

補助事業番号 2020P-226

補助事業名 2020年度女性のスポーツの機会の向上に係る研究補助事業
補助事業

補助事業者名 亜細亜大学経営学部 石黒えみ

1 研究の概要

運動・スポーツ実施において場所(スポーツ施設)は非常に重要であり、現時点ではそもそもどれくらいの育児期女性に優しいスポーツ施設が存在するのかは明らかになっていない。また、どういった要件を満たすと育児期女性に優しいスポーツ施設が成立しやすいのかを検討することは、今後の国・自治体での政策立案においても貴重な情報になると考えられる。このため、本研究では、国内の公共スポーツ施設において育児期女性に優しい設備等の整備状況を把握すること、育児期女性に優しい設備等の整備状況に影響を与える要因を明らかにすることの2点を目的とする。

2 研究の目的と背景

運動・スポーツ実施において育児は主要阻害要因の一つとして知られている。また、わが国では育児参加率は男女間で大きな差があり、特に小さな子を持つ母親(育児期女性)は男性や他の世代の女性と比較して運動・スポーツ実施に対するハードルが高いといえる。特に、未就学児の子を持つ母親(育児期女性)は子の世話にあたる時間が長時間におよんでおり、極めて運動・スポーツ実施が難しい環境に置かれている。それまで運動・スポーツを実施していたとしても育児期に運動・スポーツから離脱するケースも多く、育児期女性の運動・スポーツ実施率を高めるための支援は、現在および未来の運動・スポーツ実施率について極めて重要である。申請者の過去の研究により彼女たちの5割以上は子を同伴して運動・スポーツする場に赴いていることが明らかになっている。換言すれば彼女たちは授乳スペース、託児サービス等といった設備を有する運動・スポーツの場があったからこそ運動・スポーツを実施できているのであり、その他の多くの育児期女性の中にはそういった設備がないことを理由に運動・スポーツ実施を断念している者が存在する可能性が高い。しかしながら国内公共スポーツ施設においてこれらの設備がどれだけ整備されているのかは不明である。以上を踏まえ、本研究では、国内の公共スポーツ施設において育児期女性に優しい設備等の整備状況を把握すること、育児期女性に優しい設備等の整備状況に影響を与える要因を明らかにすることの2点を目的とする。

3 研究内容

(1) 育児期女性に優しい公共スポーツ施設成立要件の検討

本研究事業では前項の目的を達成するために国内公共スポーツ施設を対象とした調査を実施し、得られたデータを用いて統計的解析を実施し、研究目的の達成を目指す。

調査では公共スポーツ施設を対象としたインターネット調査を実施した。具体的な手法としては、連携団体である(公財)日本スポーツ施設協会の加盟施設に対して、各都道府県協会を通じて調査協力依頼分を送付し、指定したインターネット上のページから回答を得た。同調査では1,006の施設からの回答を得ることができ、以下のことが明らかになった。

- ・ 回答施設全体でオムツ交換スペースを設置している施設は回答施設全体で38.5%、キッズスペースを設置している施設は全体で15.5%と一定程度の施設において育児期女性に優しい設備が整備されていることが明らかになった。一方、種別ごとに整備状況でみていくと、例えばオムツ交換スペースの設置状況は複合施設(体育館を主とし球技場やプールを併設した施設)では65.9%と高い値だったが、屋外球技場では17.5%と施設種別によって大きな差が生じている。
- ・ 育児期女性に優しいサービス実施状況については、託児サービスを実施している施設は全体の2.6%、オムツ販売を行っている施設は1.2%と極めて少ない結果となった。
- ・ 現下の公共スポーツ施設を取り舞く状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症による影響についてもたずねた結果、2020年1月以降、90.3%の施設において新型コロナウイルス感染症による全面休業が行われていたことが明らかになった。また、休業期間は31-40日が18.2%と最も多く、ついで21-30日が17.4%、41-50日が13.0%であり、多くの施設でおよそ1か月程度公共スポーツ施設サービスの提供が停止していたことが明らかになった。
- ・ 2020年11月末時点での感染対策の実施状況についてたずねたところ、実施施設が多い対策は「利用者に対し、こまめな手洗いやアルコール等による手指消毒の実施を推奨した」(89.5%)、「利用者のマスクの着用を促した」86.4%、「受付窓口に手指消毒液を設置した」(82.9%)、「スタッフにマスクを着用させた」(79.9%)等であった。

4 予想される事業実施効果

本調査研究により、育児期女性に優しい施設の整備状況を明らかにすることができた。また、日本スポーツ施設協会との連携により、同協会のホームページに掲載・案内することにより多くの関係者に対して結果を発信することができた。

5 補助事業に係る成果物

(1)補助事業により作成したもの

調査結果報告書

<https://www9.jp-sfa.jp/wp-content/uploads/4157df9ef9c06d653de7075f2f5193ad.pdf>

事業公開HP

<https://www9.jp-sfa.jp/>

全国公共スポーツ施設実態調査 調査結果報告書【速報版】

2021年3月



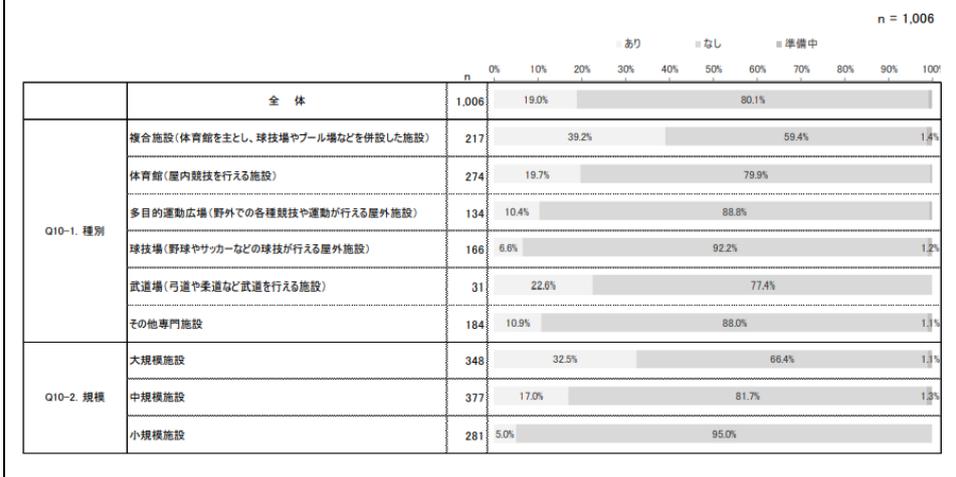
0

Q17-1. 下記の設備について、設備の有無についてそれぞれお答えください。(それぞれ1つずつ選択)
Q17-1-1. オムツ交換スペース

n = 1,006

		n	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%
			あり			なし			準備中				
	全 体	1,006	38.5%			60.9%							
Q10-1. 種別	複合施設(体育館を主とし、球技場やプールなどを併設した施設)	217	65.9%			33.6%							
	体育館(屋内競技を行える施設)	274	43.1%			55.8%			1.1%				
	多目的運動広場(野外での各種競技や運動が行える屋外施設)	134	23.9%			76.1%							
	球技場(野球やサッカーなどの球技が行える屋外施設)	166	17.5%			81.3%			1.2%				
	武道場(弓道や柔道など武道を行える施設)	31	48.4%			51.6%							
	その他専門施設	184	27.2%			72.8%							
Q10-2. 規模	大規模施設	348	60.9%			38.2%							
	中規模施設	377	36.9%			62.3%							
	小規模施設	281	12.8%			87.2%							

Q17-1. 下記の設備について、設備の有無についてそれぞれお答えください。(それぞれ1つずつ選択)
 Q17-1-2. 授乳室/授乳スペース



(2)(1)以外で当事業において作成したもの
 該当なし

6 事業内容についての問い合わせ先

所属機関名: 亜細亜大学大学経営学部 (アジアダイガクケイエイガクブ)

住所: 〒180-8629

東京都武蔵野市境5-8

担当者: 准教授 石黒えみ(イシグロエミ)

担当部署: 経営学部

E-mail: emi@asia-u.ac.jp

URL: <https://www.asia-u.ac.jp/>